

学校施設適正規模・適正配置は 少人数学級を踏まえた方針にすべき



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 西東京市学校適正規模・適正配置に関する基本方針(案)は、人口推計をもとに小学1、2年と中学1年を除いて40年先まで40人学級で試算された学校と公共施設の統廃合や複合化も含めた計画となっている。

しかし今、政府で少人数学級が議論されている。少人数学級が進めば、統廃合どころか教室が足りなくなってくる。なぜ、急いで計画をつくらなければいけないのか。少人数学級が段階的に進めば、学校の余裕教室がない学校もあるのか。

答 国からの通知により、今後の交付金事業については、個別施設計画の策定が事業申請の前提条件となっているので、大規模改修などに影響が生じる。余裕教室がない学校もある。国の動向を注視し、状況に応じて必要な見直しを図っていきたい。

意見 この方針は公共施設の総量抑制のもとでの計画となっているが、本来なら「子どもにとって適正な学習環境とは」といった観点で議論しなければいけない。財政の論理で学校施設や教育を考えるべきではない。学校を減らすことは避難所を減らすことにもなる。学校選択制の検証、少人数学級を踏まえた計画にしなければ保護者に不安を与えるだけだ。



医療従事者に感謝を込めて 間違ったからと言って血税投入いいんですか



無所属① 小峰 和美

問 新型コロナウイルスを蔓延させないためには、①重症患者を増やさない②医療体制の逼迫を防ぐ③感染防止対策の徹底④PCR検査の拡充だ。その中で新型コロナウイルス感染症と向き合い、日々最前線で命を顧みず戦う方々、また、その人たちを陰で支える保育所の方々、そしてコロナ禍で苦しんで働いている飲食業、ひとり親家庭、フリーランスの方々に対して心を込めて財政支援を含めたエールを送るべきと考える。

答 感染拡大防止対策に取り組む。

問 介護保険料の特別徴収について不適切な事務執行がされた。職員も市長も緊張感がない。どのように対応するのか。

答 再発防止に向けてより効率的かつ適切な事務処理を再構築する。

意見 過不足徴収が原因で4万2,0

00人もの市民に影響を及ぼす。この不手際を補うために、市民の税金を投入するとはいかなものか。自分たちのミスにより市税を予算化する安易な考えは到底納得できるものではない。それに予算化する市税は間違ったから使うものではない。目的外使用の市税そのものだ。何を考えているのか。市民の血と汗と涙の血税だぞ。



65歳以上の障がい者のサービスを守り、 生活困窮者に福祉資金の貸し付け周知を



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

問 障がい者は65歳になると障がい福祉サービスから介護保険サービスに移行するが、介護保険に同等のサービスがなければ、障がい福祉サービスを受け続けることができる。移行後、同等のリハビリができない場合は、保谷障害者福祉センターを利用できるようにすることを求める。

答 サービス量が不足する場合は、障害福祉サービスを上乘せするなど必要な支援を行っている。

意見 自立が目的の障がい福祉サービスと老化防止が目的の介護保険サービスとでは内容が大きく違う。障がい者の要望に応えよ。

問 生活福祉資金貸付制度は、新型コロナの影響を考慮し、低所得者に加え休業や失業により生活に困っている方対象の特例貸し付けとなった。緊急小口資金は、貸付限度額がこれ

までの10万円から20万円に、償還期限も12カ月から2年以内に拡大した。総合支援資金は20万円以内を6カ月借りることができ、返済期限は10年だ。特例により、返却時さらに生活が厳しい住民税非課税の方は償還免除となる。広く制度を知らせ、東京都に継続を求めよ。

答 必要な方に情報が届くよう、社会福祉協議会と連携をしていく。



障害者の社会参加と自立を目指す保谷障害者福祉センター

2022年度の現ひばりが丘中学校土地の売却方針は延期し、 市民の意見聴取を行うべき



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 ひばりが丘中学校は2021年の夏に移転予定である。現在のひばりが丘中学校の土地は、2022年度に実質的な売却方針がある一方で、谷戸小学校と谷戸第二小学校の近接配置の課題解決を図るために活用する可能性も教育委員会の方針で示されている。これらは矛盾しているが、どのように理解すればいいのか。

答 ひばりが丘中学校の跡地活用については、学校施設の個別施設計画等の策定の中で検討していく。

意見 2022年度の売却方針がある以上、少なくともこの1年以内には何かしらの方針決定がされるものと考え、地域住民や保護者等への意見聴取をするには、残された時間はあまりに少ない。市民への意見聴取を行うためにも、2022年度の売却方針を一旦先延ばしすべきである。

新生児への特別定額給付金を

問 4月28日以降に出生した新生児を対象にした自治体独自の特別定額給付金を本市でも検討すべきと考えるが、見解は。

答 本市では国の実施要領に基づき給付を行った。

意見 コロナ禍のもと、新生児を育てる家庭にさらなる支援をすべき。



令和3年に新校舎へ移転するひばりが丘中学校

市政情報発信の効果的手法の検討を 教育環境の充実GIGAスクール構想推進を



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 市政情報発信の手法として、LINEの活用を検討すべきと考える。

答 現在の課題を踏まえ検討する。

問 災害時の両庁舎の非常用電源確保の現状、課題について伺う。

答 防災センターは、72時間以上の自立型電源を確保しているが、田無庁舎は約10時間となっている。今後、老朽化を含め対応策を検討する。

問 災害対策として白子川の水位の可視化、効果的な情報発信を求めてきた。検討状況を伺う。

答 白子川水位計の水位情報を送信するシステム開発を進めている。市HPへの掲載を検討する。

問 市内北部地域を含む、公共施設目的外利用の検討状況は。

答 可能な施設から試行実施。令和2年度中に利用の方針決定を行う。

問 若年性認知症支援の体制構築を

要望してきた。現状について伺う。

答 家族会を定期的に開催。関係機関へのアンケート調査も実施。今後は普及啓発も含め支援を進める。

その他質問

- ◇保谷駅北口のまちづくり
- ◇GIGAスクール構想
- ◇新学習指導要領の実践
- ◇ひばりが丘中学校の跡地活用
- ◇学校選択制度



PCR検査拡充で、市民の不安に応えよ！ 少人数学級を子どもたちにプレゼントしよう



日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

問 多摩地域で一番高い感染者数(人口比率)に対する市民の不安に応えるため、PCR検査の拡充と院内・施設内感染を防ぐためにも、現場職員へのPCR検査を求める。

答 発熱外来とPCR検査センターで体制確保を図り、引き続き医師会と連携で対策を進める。施設職員の検査については、都に要望している。

問 コロナ禍のもと、学校再開後の子どもの心のケア、学習のおくれ、3密などの学校教育環境を踏まえて、少人数学級への提言が各方面から巻き起こっているが、見解を求める。

答 国が検討を進めるということは把握している。引き続き、都教育長会を通じて要望していく。

意見 学習のおくれへの手立て、心のケア、子どもたちの人間関係形成という行き届いた少人数学級を西東

京の子どもたちにプレゼントしよう。

国民健康保険料引き上げ見直しを

問 国民健康保険財政健全化計画により、国保料が令和3年度は1人当たり約3,200円負担増となる。コロナ禍のもと、見直しが必要ではないか。

答 社会経済情勢に適切に対応する柔軟性ある取り組みを進めることとしている。国保運営協議会の意見を伺いながら、対応・検討する。



*GIGAスクール構想…児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。